

平成27年11月 データから見た業界の動き

■ 概 況

夏以降の中国経済の減速の影響が山梨県内の中小企業の経営に影を落としている。

製造業では、一般機械や電気機械器具製造業では中国経済の減速により大手メーカーからの受注の激減に加え製品単価の値下げや短納期による人件費の上昇などが加わり収益が悪化しているとの声が聞かれた。

一方、円安や政府のビザ要件の緩和、消費税の免税措置等により、インバウンド消費は宿泊・観光関連業を中心に依然好調を保っている状況。

また、原油価格の下落に伴うガソリンや軽油価格の低下が企業のコスト負担を和らげる要因となっており、8月に落ち込んだ収益状況、景況感DIは3ヶ月ぶりに改善した。

非製造業では、公共事業の大幅な減少から地域や企業間で景況感の格差が広がっている。また、警備員の不足から受注を断る例や熟練工の不足から上がり始めた工事単価の下落などを懸念する報告もあり、今後、資金や人材等の経営資源の確保が厳しい企業には、公共工事の発注量や時期、技術者等の人材不足、価格競争の激化、内外の経済情勢に対する懸念材料もあり、先行き不透明感が強まっている。

■ 業界からの景況コメント (業界ごとの詳細は、以下のコメントを参照)

● 製 造 業

食料品（水産物加工）	新製品、コンビニ向け製品やホテル・レストラン用生食材等が順調のため全体の売上は前年同月比110%。
食料品（洋菓子製造）	台湾、中華圏向けの輸出が好調だったが、冷凍ケーキ等が不調のため全体の売上は前年並。
食料品（菓子）	10月の売上は厳しかったが、11月は昨年対比で14%上昇。
繊維・同製品（織物）	ホテル、マンション用の高級インテリア商品は順調。来春用の傘地の生産が繁忙だが、その他は低迷気味。
繊維・同製品（アパレル）	暖冬により冬物の動きが鈍い。
窯業・土石（山砕石）	平成27年度上半期は、製品出荷量が前年比14%以上減少し、さらに諸資材の高騰により利益率は下降気味のため、設備投資ができない。
鉄鋼・金属	全体的に下降気味だが、工場の設備入替をする企業が多い。
一般機器	景気は回復傾向にあったが、中国経済の低迷により9月以降は売上が落ち込み始めた。今後、景気は鈍化傾向にあると予測。
電気機器①	物量の変動が激しく納期やコスト面が厳しく短納期、低コストでの受注のため、原材料、人件費が割高となり受注量が増加しても採算が難しい。
電気機器②	製造業全般的に仕事量が減少。中国経済が予想以上に悪化しているのに加え、ヨーロッパの社会経済不安から日本経済に悪影響を及ぼしている。
宝飾（研磨）	9月以降、景気低迷の影響で各イベントが予想外に低調。

● 非製造業

卸売（紙製品）	中国経済の減速による影響はないが、仕入競争は依然として激化している。
卸売（ジュエリー）	国内流通は厳しい状況が続いている。従来なら一番繁忙時期であるが動きがない。また、中国経済の低迷により香港フェア等における中国バイヤーの購買に陰りが出ている。
小売（青果）	大型店、スーパー関係の売上は年末に向けて活発な動きが見られるが、中小小売店は大型店に左右され売上は多少減少傾向ある。
小売（電機製品）	10月の大型店新規開店の余勢もあり業界全体の景気を押し上げた。
小売（事務機文具）	官公庁をはじめ緊縮財政により官公需は受注減の傾向にある。
小売（石油）	年末に向け原油市場が下降気味のため卸・小売価格も下落している。
商店街①	えびす講祭りに合わせ組合でイベントを開催したところ、今年度最大の集客となった。
商店街②	中国人観光客を中心に来街者数が増加し飲食店の売上も増加傾向。
不動産取引	相変わらず昭和町以外の土地の値下がり止まる気配がないため、業況は厳しい。
宿泊業（石和）	海外からの観光客、国内の宿泊客も改善している感はあるが微増の範囲。
廃棄物処理（事業系）	廃棄物処理業の許可を有しない者による違法な取引が横行しており、業者の健全経営の阻害要因となっている。
警備業	公共工事予算が減少しているが、警備関係の仕事量は好調に推移している。警備員の不足から受注を断る場合もある。警備員の高齢化が進み若い人材が不足している。
建設業（総合）	11月の県内公共工事動向は、前年同月に比べ件数で6%、請負金額で23%減少。11月までの累計では、件数、請負金額ともに10%減少。
建設業（型枠）	平成26年度は公共工事、民間事業ともに多く多忙であったが、今年度は前期はほとんど仕事が無く後期も苦戦している。今後、上がり始めた工事単価の下落が懸念される。
建設業（鉄構）	県内の物件が少ないため、県内受注を主体とする会員は苦慮している。首都圏にはまだ多くの物件が計画されており、そこからの受注が受けられる会員は多くの手持量を抱えており、高い稼働率を維持している。
設備工事（電気工事）	月に1社程度ずつ脱退する会社が出てきた。個人経営者の高齢化で辞めていく会社が多い。
設備工事（管設備）	売上は、アパート等の賃貸物件の増加により引き続き増加している。仕事量は、上半期で遅れた分を取り返すべく増加となった。
運輸（タクシー）	売上は、前年同月比3.2%増。
運輸（バス）	例年、秋の紅葉シーズンでバスが不足するが、今年は不足することはなかった。

■ 業界における金融課題や融資状況

● 製造業

窯業・土石（山砕石）	融資の返済等を考えると設備投資ができない状況が続いている。この悪循環を断ち切るには、公共事業の拡充と景気回復が不可欠。
一般機器	金融機関からの資金繰りの融資は受けれるが、融資条件は厳しい。特に金利面
電気機器①	年末資金調達に対してスピードを持って対応して欲しい。
電気機器②	各組合員企業の金繰りは、今のところ問題ない。
宝飾（貴金属）	来年は受注量が増え予定のため、原材料購入のための資金繰りが厳しい。金融機関からの融資は望めず役員からの借入で急場をしのいでいる。

● 非製造業

不動産取引	年末資金や利子は例年通り変わらない。
宿泊業（石和）	設備投資を続けていかなければならない業界だが、まだその余裕は各社ない。
廃棄物処理（事業系）	特に借入が必要な大型の事業計画はない。業界への金融機関の対応は良好。
警備業	金利、融資条件が下がった。
建設業（総合）	組合実施の出来高融資状況は、平成27年11月末で3件の利用と低調。（H25(22件)、H26(16件)）
設備工事（電気工事）	長年の付き合いで以前は融資してくれていたが、現在は業績を見ながら融資条件（金利を上げてきた。）が厳しくなっている。
運輸（タクシー）	資金繰りは厳しい。金融機関から融資の申し出があった。
運輸（バス）	低利率による借換資金の支援が欲しい。

■ 人手不足の状況や人材確保対策等について

● 製造業

食料品製造（団地）	人材不足はない。しかし、今後、賃金上昇に繋がるのが心配。
食料品（製麺）	経営者の高齢化、後継者不足等により事業継続が困難。
食料品（菓子）	人材を確保が難しい。当社の場合、短期間（9月～12月）が繁忙期のため、人材派遣会社に依頼するが、確保難。そのため、2年前から障害者施設にパッケージ詰めを依頼している。
繊維・同製品（アパレル）	外国人実習生の活用で人材を確保しているが、問題が多いため新たな人材確保対策を検討中。
窯業・土石（山砕石）	労働環境の整備や賃金アップが必要だが、公共事業の拡充と景気回復が必要。
鉄鋼・金属	退職者の補充はなく継続延長で対応。今年度、新卒者を多く採用したため来年度は半減。3Dプリンター技能者の採用が目立つ。また、ポリテクセンターからの採用が増えている。
一般機器	少子化により特に小規模な企業へ就職が減少していて厳しい状況です、小規模企業でも希望が持てる魅力のある会社にする努力が必要だと思います。

電気機器①	派遣やアルバイト、パートで現状をしのぐも技術力、応用力、人間力を養うためには時間が必要なため、若い世代がものづくりに興味を持ってもらえるような施策、対策を継続的に行って欲しい。
電気機器②	中国経済の低迷により受注が減少しているため、人手が余り始めている。
宝飾(貴金属)	外注加工に出したいが職人の不足から社内のスタッフが残業せざるを得ないため全体でコスト増となっている。

● 非製造業

卸売(ジュエリー)	人材確保には、安定した受注の確保が必要。
小売(石油)	慢性的な人手不足に悩んでいる。時給を上げてアルバイト募集しても応募がない。
商店街①	一人経営の企業が多く、組合としての課題になっていない。
商店街②	外国人留学生の採用や賃上げが必要。
宿泊業(甲府)	パート、アルバイト、配膳会社などに頼っている状況。賃金と休日の改善が必要と思われるが困難。
宿泊業(石和)	定着率は良くない。今ある人材を大事に推移している。サービスを維持するため人材育成は各社の課題。
廃棄物処理(事業系)	人手不足感はない。車輛や処分用機械の性能アップで対応できる。
警備業	警備単価の引き上げによって従前の売上を確保して人で不足を補っている。人材確保には、短時間労働の対応等、労働環境、賃金の改善が必要。
建設業(総合)	建設業界においても、担い手の確保及び育成が喫緊の課題であることを認識し、関係法令、いわゆる担い手3法の改正など、官民挙げた取り組みが進められている。その中で、賃金水準確保などの処遇改善を図ることが重要であることは言うまでもないが、社会資本整備に携わることの誇りなど、業界の魅力を発信することが人材確保につながると思う。
建設業(住宅関連)	知り合いに協力してもらって現場を進めている。 人材確保は手間代の上昇がいいと思うが、なかなか思うようには行かない。
建設業(型枠)	人手不足感はないが、技術者の高齢化により若手雇用が急務。社会保障や賃金の安定、仕事の確保が必要。
建設業(鉄構)	工業系高校生に対する競技会や講習会を通じて、高校と会員企業の接点を出来るだけ作る様心がけている。また溶接については入社後即戦力となる様JIS認定試験やジュニアマイスター制度を推進している。学生時代から資格を取得させるなど、入社後即戦力となる様な指導・教育を実施してほしい。
設備工事(電気工事)	下請負の人達のその仲間を連れて来てもらう。キチンとした支払いで会社を信用してもらう。
設備工事(管設備)	人材育成が必要。
運輸(タクシー)	賃金が課題。
運輸(トラック)	労働時間及び賃金を含めた労働条件の改善を図ることが必須となるが、そのためには荷主の理解と協力が必要不可欠である。

■ 来春（直近3ヶ月）までの業界の景気動向予想について

● 製造業

食料品製造（団地）	市場が縮小する中で、新製品の開発、輸出等に注力するも前年並みを確保するのが精一杯。
食料品（製麺）	時節柄、観光客の減少により売上減と予測。外国人向けの商品開発が急務。
繊維・同製品（アパレル）	天候次第で業況が左右される。
木材・木製品製造	下降傾向
窯業・土石（砂利）	年度末にかけて繁忙期となり売上、収益ともに増加する見込みだが、前年比では不変。
窯業・土石（山砕石）	大型物件が見あたらない。骨材の需要増加要因が見当たらない。
鉄鋼・金属	厳しい。
一般機器	来春もこのまま厳しい状況は続く見込み。
電気機器①	1～3月に集中して大型受注が見込まれるため人材確保が必須。
電気機器②	現状のまま悪い方向で推移する見込み。
宝飾（研磨・研磨）	業界全体的に下降気味。中国の景気しだい。

● 非製造業

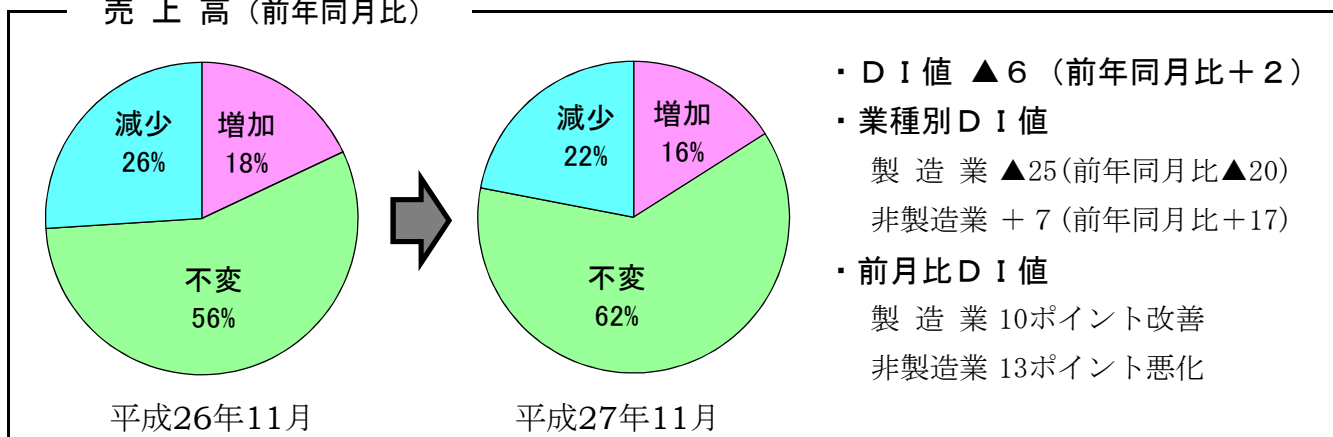
卸売（ジュエリー）	厳しい状況が続く見込み。
小売（青果）	先行き不透明感が強い。
小売（水産物）	年末は売上が増加するが、1～2月は反動減になると予測。
小売（石油）	季節商品である灯油の売上が業況を左右する。
不動産取引	前年比微減。空家が増加傾向にある。
宿泊業（甲府）	前年対比不変と予測。
廃棄物処理（産廃系）	鉄鋼業界が悪化しているため、廃棄物処理業界も厳しい状況になると予測。
廃棄物処理（事業系）	中国経済の低迷の影響で鉄リサイクル取引高が大幅に下落しており来年度の大口契約の更新の際、取引単価の決定が厳しくなる見込み。
警備業	リニア中央新幹線の本格化工事と中部横断自動車道及び関連道路の整備工事等における警備業務が予測されるため、人材確保対策が緊急課題である。
建設業（総合）	11月までの県内公共工事動向（累計）は、件数、請負金額ともに10%減少。12月補正による山梨県単独公共事業は少なく国の補正予算措置も時間的制約から公共工事の発注は前年度を下回ると予想する。
建設業（住宅関連）	平成29年4月の消費税率引き上げに向け、駆け込み需要を期待する。
建設業（型枠）	景気は戻らず公共・民間工事ともに減少が見込まれる。
設備工事（電気工事）	仕事量がないため、業況の悪化が予想される。
設備工事（管設備）	公共の建設投資が減少が見込まれる。
運輸（バス）	中国経済の減速に伴い中国人旅行者や消費単価の減少により業況が厳しくなる。
運輸（トラック）	円安や原油安の状況により業界の景気動向は左右される。

■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値（好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値）

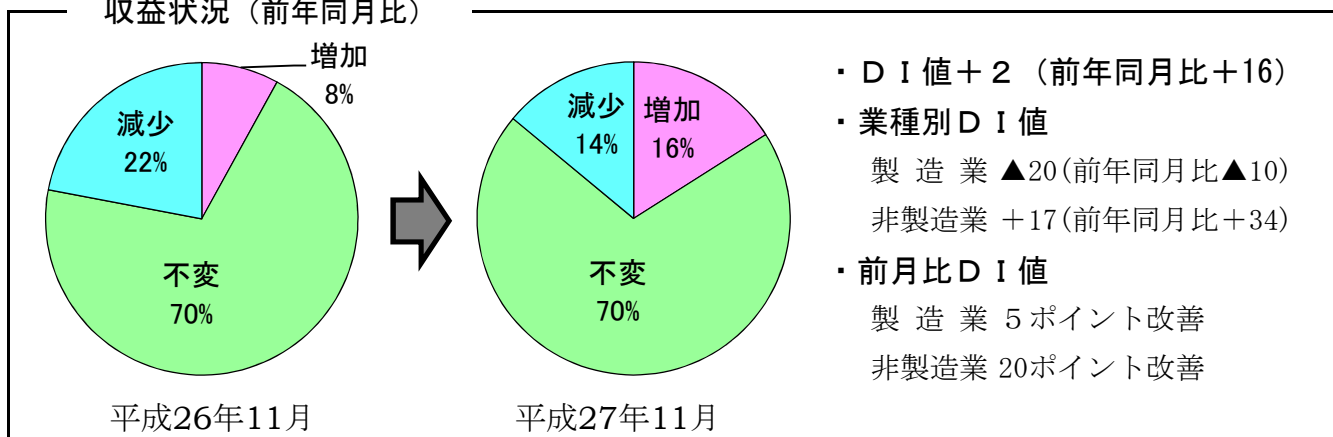
対前年・前月・当月	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	2014/11	2015/10	2015/11	2014/11	2015/10	2015/11	2014/11	2015/10	2015/11
売 上 高	-5	-35	-25	-10	20	7	-8	-2	-6
収 益 状 況	-10	-25	-20	-17	-3	17	-14	-12	2
景 況 感	-35	-25	-25	-23	-17	-13	-28	-20	-18

※((良数値÷対象数)×100) - ((悪数値÷対象数)×100) = D.I値

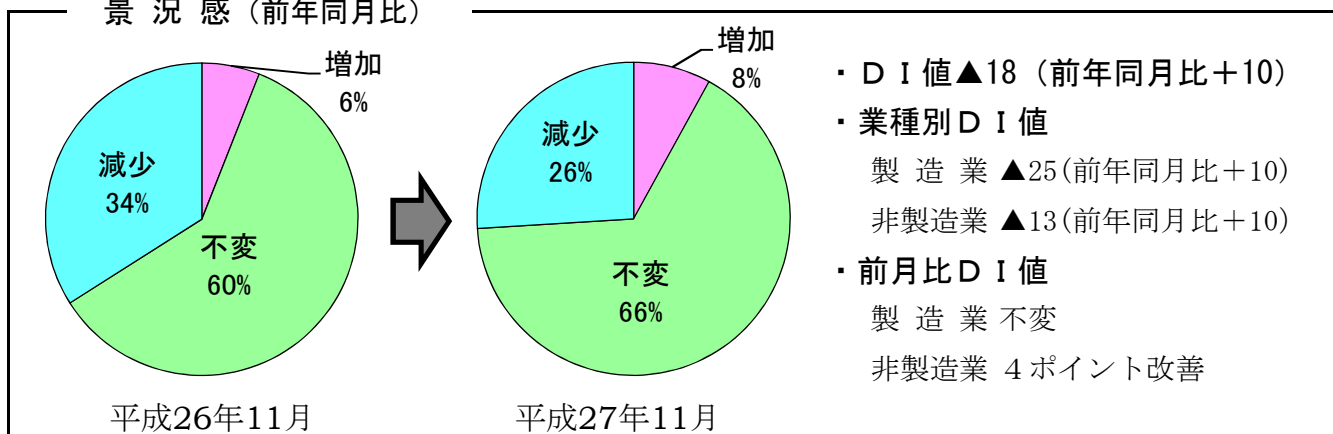
売 上 高（前年同月比）



収 益 状 況（前年同月比）



景 況 感（前年同月比）



昨年対比グラフ

売上高

	増加	不変	減少
平成26年11月	18%	56%	26%
平成27年11月	16%	62%	22%

収益状況

増加	不変	減少
8%	70%	22%
16%	70%	14%

景況感

増加	不変	減少
6%	60%	34%
8%	66%	26%